

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 3434 URL <https://www.kk-alpha.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 塚野 哲幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 渡辺 勝俊 (TEL) 045-787-8401
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無 (機関投資家・アナリスト向け個別ミーティング有)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	74,544	18.5	2,438	305.6	3,088	129.0	1,802	244.0
2023年3月期	62,882	17.0	601	2.4	1,348	30.1	524	△12.7
(注) 包括利益	2024年3月期		4,949百万円(63.6%)		2023年3月期		3,025百万円(83.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	188.15	—	5.7	4.8	3.3
2023年3月期	54.73	—	1.9	2.3	1.0
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期	—百万円	2023年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	67,948	35,225	50.4	3,572.22
2023年3月期	61,639	30,669	48.0	3,085.65
(参考) 自己資本	2024年3月期	34,230百万円	2023年3月期	29,568百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,111	△3,260	△1,094	9,699
2023年3月期	2,911	△2,784	62	6,714

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	287	54.8	1.0
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	431	23.9	1.4
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		26.6	

(注) 2024年3月期第2四半期末配当金は創業100周年記念配当10円を含んでいます。

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	75,000	0.6	2,500	2.5	2,400	△22.3	1,800	△0.2	円 銭 187.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	10,200,000株	2023年3月期	10,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	617,555株	2023年3月期	617,555株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,582,445株	2023年3月期	9,576,807株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,185	15.0	1,168	35.5	1,841	22.3	1,383	—
2023年3月期	20,165	26.3	862	154.6	1,506	51.4	△679	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	144.39		—					
2023年3月期	△70.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	37,138		18,202		49.0	1,899.53		
2023年3月期	35,496		16,283		45.9	1,699.28		

(参考) 自己資本 2024年3月期 18,202百万円 2023年3月期 16,283百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、米国では個人消費や雇用情勢が下支えとなり堅調に推移しましたが、その他の地域は欧州での金利の高止まりや中国経済の減速を受けて低調に推移しました。日本では新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除され、人流の回復やインバウンド需要が増加し、経済活動の正常化が進みました。また、好調な企業業績を背景に設備投資が底堅く推移したこと等により、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、地政学リスクの長期化や各国の政策金利の引き上げ・高止まりとこれに伴う為替変動等の影響から、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの主要関連産業であります自動車産業におきましては、半導体供給制約の状況が緩和され、生産台数は世界的には回復基調にあるものの、中国においては自動車市場構造の急激な変化に伴う日系車での販売不振・減産が引き続き進行しております。セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅産業におきましては、新築住宅着工戸数は資材高騰の影響等により、戸建ての注文住宅・分譲住宅及びマンションは減少、賃貸住宅は前年度とほぼ同水準に推移しております。

上記の結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日～ 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日～ 至 2024年3月31日)	前年同期比(%)
売上高	62,882百万円	74,544百万円	18.5%増
営業利益	601百万円	2,438百万円	305.6%増
経常利益	1,348百万円	3,088百万円	129.0%増
親会社株主に帰属する 当期純損益	524百万円	1,802百万円	244.0%増

セグメントの業績は以下の通りであります。

① 自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、半導体供給不足の緩和に伴う得意先での生産台数の増加などにより、売上高は10,540百万円と前年同期に比べ、1,539百万円(17.1%)の増収となりました。増収効果や合理化活動の進展などにより、セグメント利益は562百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

② 自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、半導体供給不足の緩和に伴う得意先での生産台数の増加に加えて、為替換算の影響等から、売上高は16,988百万円と前年同期に比べ、4,733百万円(38.6%)の増収となりました。インフレに伴うコストの高止まりはあるものの増収効果や合理化活動の進展などにより、セグメント利益は378百万円(前年同期はセグメント損失543百万円)となりました。

③ 自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、中国での日系車の販売不振・減産影響を大きく受け続けていること、タイでの金利上昇影響による下期販売減速などにより、売上高は17,179百万円と前年同期に比べ、836百万円(△4.6%)の減収となりました。固定費管理や経費削減の徹底を図ったものの中国での減収影響が大きく、セグメント損失は651百万円(前年同期はセグメント損失2百万円)となりました。

④ 自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、半導体供給不足の緩和に伴う得意先での生産台数の増加に加えて、為替換算の影響等から、売上高は16,157百万円と前年同期に比べ、4,743百万円(41.6%)の増収となりました。増収効果や合理化活動の進展などにより、セグメント利益は60百万円(前年同期はセグメント損失345百万円)となりました。

⑤ セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、建築資材の高騰を背景とした新築住宅着工戸数減少の影響を受けているものの、大手賃貸住宅事業会社のプロジェクトによる受注が有り、住宅関連製品の売上は前年同期を上回りました。ロッカーシステム事業については、インバウンドの急速な回復でレジャー・観光客が増加しコインロッカーの利用機会と設備投資としてのマインドが上がったことで、ロッカー販売及びオペレーション事業が好調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

なお、売上高は15,177百万円と前年同期に比べ、1,422百万円(10.3%)の増収、セグメント利益は1,924百万円と前年同期に比べ、86百万円(4.7%)の増益となりました。

⑥ セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)におきましては、日本向け製品(電気錠)の生産増及びタイ国内の樹脂成形部品の受注増により、売上高は11,190百万円と前年同期に比べ、2,874百万円(34.6%)の増収、セグメント利益は1,144百万円と前年同期に比べ、606百万円(112.6%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、67,948百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,308百万円増加しました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ249百万円減少し、17,588百万円となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金が2,854百万円増加、売掛金が1,132百万円増加、商品及び製品が319百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ4,561百万円増加し、39,933百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1,106百万円増加、建設仮勘定が786百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,739百万円増加し、28,002百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金が1,642百万円増加、支払手形及び買掛金が628百万円増加、事業構造改善引当金が363百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,821百万円増加し、23,897百万円となりました。

固定負債は、社債が860百万円増加した一方、長期借入金1,837百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,068百万円減少し、8,825百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、利益剰余金が1,419百万円増加したことや、為替換算調整勘定が2,324百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ4,556百万円増加し、35,225百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.0%から2.4ポイント改善し50.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、9,699百万円(前期比44.4%増)となり、前連結会計年度末に比べ2,984百万円増加しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは3,851百万円の収入となり、前年同期の127百万円の収入に対して3,724百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは7,111百万円の収入(前期と比べて4,200百万円収入が増加)となりました。主な収入要因は、減価償却費です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,260百万円の支出(前期と比べて475百万円支出が増加)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,094百万円の支出(前期は62百万円の収入)となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出です。

(参考)キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	47.6%	48.0%	50.4%
時価ベースの自己資本比率	17.2%	15.4%	23.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.91年	6.13年	2.47年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.13倍	13.87倍	23.96倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、事業環境の不透明な見通しやグローバル競争が激化する中、外部環境に影響されにくい体質強化を優先課題として、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「サステナビリティ経営の実践」を、国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化等の諸施策を通じて、引き続き強力で推進してまいります。

次期の連結業績につきましては、為替レート1 USドル=150円、1 ユーロ=156円の想定のもとに、連結売上高750億円(当期比0.6%増)、営業利益25億円(同2.5%増)、経常利益24億円(同22.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益18億円(同0.2%減)を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、お客様のニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略のために有効投資し、収益向上に努めてまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期末の配当金につきましては、「1株当たり25円」の配当とさせていただく予定であります。なお、中間配当金(創業100周年記念配当10円を含む。)を含めた当期配当金は45円となる予定であります。

次期の配当金につきましては、年間50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,946	9,801
受取手形	314	291
電子記録債権	1,225	1,144
売掛金	13,822	14,954
商品及び製品	2,375	2,694
仕掛品	1,353	1,346
原材料及び貯蔵品	6,739	7,006
その他	2,668	2,765
貸倒引当金	△73	△71
流動資産合計	35,371	39,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,993	5,085
機械装置及び運搬具(純額)	7,696	7,497
工具、器具及び備品(純額)	2,247	2,059
土地	1,730	1,814
リース資産(純額)	1,877	1,558
建設仮勘定	862	1,648
有形固定資産合計	19,408	19,664
無形固定資産		
ソフトウェア	171	173
リース資産	49	32
のれん	1,110	781
その他	1,529	2,218
無形固定資産合計	2,860	3,206
投資その他の資産		
投資有価証券	3,257	4,364
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	273	521
その他	578	368
貸倒引当金	△119	△124
投資その他の資産合計	3,993	5,131
固定資産合計	26,262	28,002
繰延資産		
社債発行費	5	12
繰延資産合計	5	12
資産合計	61,639	67,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,355	7,983
短期借入金	5,024	6,667
1年内返済予定の長期借入金	3,417	3,100
1年内償還予定の社債	260	140
リース債務	583	456
未払金	1,271	1,095
未払費用	1,065	1,386
未払法人税等	556	911
賞与引当金	450	560
製品保証引当金	336	334
事業構造改善引当金	-	363
その他	754	898
流動負債合計	21,076	23,897
固定負債		
社債	165	1,025
長期借入金	7,137	5,300
リース債務	1,248	898
繰延税金負債	619	778
退職給付に係る負債	235	307
資産除去債務	42	42
長期未払金	230	194
その他	215	277
固定負債合計	9,894	8,825
負債合計	30,970	32,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,962	2,962
利益剰余金	18,484	19,903
自己株式	△551	△551
株主資本合計	23,654	25,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,655	2,573
為替換算調整勘定	4,258	6,582
その他の包括利益累計額合計	5,913	9,156
非支配株主持分	1,101	994
純資産合計	30,669	35,225
負債純資産合計	61,639	67,948

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	62,882	74,544
売上原価	54,320	63,120
売上総利益	8,562	11,424
販売費及び一般管理費	7,961	8,986
営業利益	601	2,438
営業外収益		
受取利息	43	80
受取配当金	95	95
不動産賃貸料	24	23
助成金収入	47	59
為替差益	752	726
その他	104	97
営業外収益合計	1,067	1,082
営業外費用		
支払利息	215	302
支払手数料	11	10
その他	92	118
営業外費用合計	319	432
経常利益	1,348	3,088
特別利益		
固定資産売却益	18	29
投資有価証券売却益	37	-
特別利益合計	56	29
特別損失		
固定資産売却損	8	7
固定資産除却損	51	35
減損損失	545	452
投資有価証券評価損	-	57
子会社清算損	9	-
事業構造改善引当金繰入額	-	363
特別損失合計	614	915
税金等調整前当期純利益	790	2,202
法人税、住民税及び事業税	725	865
法人税等調整額	△345	△314
法人税等合計	380	550
当期純利益	410	1,651
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△114	△151
親会社株主に帰属する当期純利益	524	1,802

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	410	1,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	918
為替換算調整勘定	2,467	2,379
その他の包括利益合計	2,614	3,297
包括利益	3,025	4,949
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,074	5,048
非支配株主に係る包括利益	△49	△98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,960	18,247	△567	23,400
当期変動額					
剰余金の配当			△287		△287
親会社株主に帰属する当期純利益			524		524
自己株式の処分		1		15	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	237	15	254
当期末残高	2,760	2,962	18,484	△551	23,654

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,507	1,855	3,362	1,161	27,924
当期変動額					
剰余金の配当					△287
親会社株主に帰属する当期純利益					524
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	2,402	2,550	△60	2,490
当期変動額合計	147	2,402	2,550	△60	2,744
当期末残高	1,655	4,258	5,913	1,101	30,669

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,962	18,484	△551	23,654
当期変動額					
剰余金の配当			△383		△383
親会社株主に帰属する当期純利益			1,802		1,802
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,419	-	1,419
当期末残高	2,760	2,962	19,903	△551	25,074

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,655	4,258	5,913	1,101	30,669
当期変動額					
剰余金の配当					△383
親会社株主に帰属する当期純利益					1,802
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	918	2,324	3,242	△106	3,136
当期変動額合計	918	2,324	3,242	△106	4,556
当期末残高	2,573	6,582	9,156	994	35,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	790	2,202
減価償却費	3,661	3,563
減損損失	545	452
子会社清算損益(△は益)	9	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△35	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	71	107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	50
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△9	△5
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	-	363
受取利息及び受取配当金	△138	△176
支払利息	215	302
助成金収入	△47	△59
固定資産売却損益(△は益)	△10	△21
固定資産除却損	51	35
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	-
売上債権の増減額(△は増加)	△441	△78
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,503	340
仕入債務の増減額(△は減少)	216	△179
長期未払金の増減額(△は減少)	△41	△35
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△302	569
その他の流動負債の増減額(△は減少)	312	400
その他	155	282
小計	3,457	8,104
利息及び配当金の受取額	138	176
利息の支払額	△209	△296
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△522	△932
助成金の受取額	47	59
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,911	7,111
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149	△0
定期預金の払戻による収入	5	145
有形固定資産の取得による支出	△2,868	△2,854
有形固定資産の売却による収入	318	205
無形固定資産の取得による支出	△103	△883
投資有価証券の取得による支出	△24	△27
投資有価証券の売却及び償還による収入	52	-
その他	△13	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,784	△3,260

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,677	1,398
長期借入れによる収入	3,350	1,381
長期借入金の返済による支出	△3,726	△3,581
社債の発行による収入	48	1,000
社債の償還による支出	△300	△260
リース債務の返済による支出	△684	△639
配当金の支払額	△287	△383
非支配株主への配当金の支払額	△15	△10
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	62	△1,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	368	2,984
現金及び現金同等物の期首残高	6,345	6,714
現金及び現金同等物の期末残高	6,714	9,699

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業(日本)」、「自動車部品事業(北米)」、「自動車部品事業(アジア)」、「自動車部品事業(欧州)」、「セキュリティ機器事業(日本)」、「セキュリティ機器事業(海外)」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業(日本)」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(北米)」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(アジア)」は、タイ、中国、インド、インドネシアにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(欧州)」は、チェコ、スロバキア、フランスにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(日本)」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(海外)」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社(注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との 契約から 生じる収益	6,996	12,133	17,072	11,101	13,245	2,261	62,810	—	62,810
その他の収益	—	—	—	—	72	—	72	—	72
外部顧客へ の売上高	6,996	12,133	17,072	11,101	13,318	2,261	62,882	—	62,882
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,005	122	943	312	436	6,054	9,874	△9,874	—
計	9,001	12,255	18,016	11,413	13,755	8,315	72,756	△9,874	62,882
セグメント 利益又は 損失(△)	△5	△543	△2	△345	1,837	538	1,479	△878	601
セグメント 資産	8,875	11,550	19,020	8,968	9,370	4,457	62,242	△602	61,639
その他の項目									
減価償却費	328	987	1,273	524	317	211	3,642	19	3,661
のれん 償却額	—	59	24	167	—	50	301	—	301
有形・無形 固定資産の 増加額	642	567	622	456	309	993	3,592	55	3,648

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△878百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額19百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社(注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との 契約から 生じる収益	8,264	16,924	15,891	15,888	15,088	2,426	74,483	—	74,483
その他の収益	—	—	—	—	60	—	60	—	60
外部顧客へ の売上高	8,264	16,924	15,891	15,888	15,149	2,426	74,544	—	74,544
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,276	64	1,288	268	27	8,763	12,688	△12,688	—
計	10,540	16,988	17,179	16,157	15,177	11,190	87,233	△12,688	74,544
セグメント 利益又は 損失(△)	562	378	△651	60	1,924	1,144	3,418	△980	2,438
セグメント 資産	8,278	13,382	19,155	9,766	9,533	5,866	65,983	1,965	67,948
その他の項目									
減価償却費	357	887	1,230	510	240	312	3,539	23	3,563
のれん 償却額	—	31	18	184	—	54	288	—	288
有形・無形 固定資産の 増加額	631	352	1,207	402	120	410	3,125	64	3,189

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,014百万円が含まれております。
 - セグメント資産の調整額1,965百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - 減価償却費の調整額23百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

自動車部品事業(北米)セグメントの連結子会社であるAlpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V., ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.及び自動車部品事業(アジア)セグメントの連結子会社であるALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.において、固定資産の収益性低下により、それぞれ89百万円、115百万円、106百万円の減損損失を計上しております。

また、自動車部品事業(アジア)セグメントの連結子会社であるALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.においては、のれんの収益性低下により、142百万円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,085.65円	3,572.22円
1株当たり当期純利益	54.73円	188.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	524	1,802
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	524	1,802
期中平均株式数(千株)	9,576	9,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。